

各都道府県障害保健福祉主管部（局）

各市町村障害保健福祉主管部（局）

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課

ウクライナから避難を目的として入国した外国人に係る
障害福祉サービス等の利用等について

今般の情勢を受け、出入国在留管理庁において、避難を目的としてウクライナから日本に「短期滞在」の在留資格で入国した方（以下「ウクライナ避難民」という。）が、本邦滞在を希望する場合、就労可能な「特定活動（1年）」の在留資格への変更許可申請を受け付ける取扱い（出入国在留管理庁ホームページ（https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/ukraine_support.html）を参照）としています。

ウクライナ避難民に係る障害福祉サービス等の利用等に当たっては、下記のとおり、現行の取扱いと同様となりますので、各都道府県及び市町村におかれましては御了知いただきますようお願いいたします。

記

- 1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく支給決定等は、障害者又は障害児の保護者の居住地の市町村等が行うこととされていることから、ウクライナ避難民の受入先の市町村等におかれては、当該者が障害福祉サービス等の利用を希望する場合は、相談に応じるとともに、支給決定等に係る必要な手続を行う取扱いとなること。
- 2 ウクライナ避難民に係る特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び特別障害者手当に係る事務の取扱いについては、「「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」における外国人に係る事務の取扱いについて」（平成24年6月28日付障企発0628第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長通知）によること。
- 3 身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳については、現行の外国人に係る取扱いと同様の対応となること。